

記入例3

扶養事実届（検認用）

所属所名				組合員氏名			
所属所コード				組合員番号			
福利小学校				埼玉和夫			
4	9	A	9	9	8	9	9

◆ 提出の際は、様式の右上に電算用ゴム印を押印すること。

I 認定対象者	氏名 (続柄)	公立利香 (長女)	生年月日	昭和 平成 令和 14年11月23日 (22歳)	性別	男 女
------------	------------	--------------	------	--------------------------------------	----	--------

配偶者欄が空欄の場合、Ⅳに記入が必要となることがあります。

組合員と同居者	氏名	公立由香	続柄	本人 (組合員) 配偶者 (有・無)	年齢	46	職業	教員	公立学校共済組合員である場合には○	組合員本人の被扶養者である場合には○	収入額(年額)	5,500,000 円	組合員番号	
---------	----	------	----	-----------------------------	----	----	----	----	-------------------	--------------------	---------	-------------	-------	--

※死別している場合は、その旨を記載してください。
※離別している場合は、下記の2点について記載してください。

- ①離別している旨
 - ②元配偶者からの送金の有無
- なお、離別していて、送金を受けている場合は、右欄Ⅳも記入してください。

過去の申告内容と相違がない場合でも、改めて現時点の状況の記載が必要です。

※通常の扶養義務者が、Ⅲ及びⅤ以外にいる場合、Ⅳに記入してください。
例えば、子の特別認定において、配偶者と離別し別居している場合は、その者について記入してください。
その者から子に対して送金をしている場合は収入比較が必要になることがあります。
※その者が、公立学校共済組合の組合員である場合又は組合員の被扶養者である場合は収入比較は必要ありません。

II 養理由	長女は、アルバイト収入のみであり、収入額が少ない。配偶者(夫)とは離別しており、送金も受けていないため、私が長女の生活費を負担している。
-----------	--

※ 通常の扶養義務者とは、社会通念上、扶養第一義務を負うと考えられる者。又は、共同扶養における他の扶養義務者。

◆ 該当する項目すべてに○をしてください。

職業：無・有 (具体的に記入 アルバイト)
収入の有無：無・有 (収入の種別)

収入「有」の場合は、以下のすべての収入等の有無に○をつけてください。

収入等の種別	有無	収入額(円)
公的年金	有(無)	0
私的年金 (注) 企業年金・財形年金・農業者年金も含まれます。	有(無)	0
給与収入 (交通費含む)	有(無)	840,000
事業所得等 (注) 原則として確定申告書及び損益計算書(収支内訳書)の写しが必要となります。	有(無)	0
その他 株等・利子・不動産・傷病手当金・その他	有(無)	0
年間収入額(A)		840,000

IV 通常の扶養義務者	氏名	続柄	年齢	職業	公立学校共済組合員である場合には○	組合員本人の被扶養者である場合には○	収入見込み額(年額)	摘要
	認定対象者との居住状況	同居・別居	別居の場合、送金額(年額)を記入	円(C)				

事項	氏名	続柄	送金額(年額)	送金方法(○で囲んでください。)	送金の開始日
	本人(組合員)	円(B)	口座振り込み 現金書留 その他	年 月 日	
事項	氏名	続柄	送金額(年額)	送金方法(○で囲んでください。)	組合員本人については、送金の事実が確認できる書類(※)の添付が必要です。 (令和5年1月から令和5年12月)
	本人(組合員)	円(C)	口座振り込み 現金書留 その他	円(C)	※送金の事実が確認できる書類とは、預金通帳の写し(原則被扶養者名義のもの)、現金書留の控え等です。

収入額は前年の収入額を記入してください。

【例①】給与<120万円
上段に給与収入＋交通費の合計金額を記載
下段は記載不要
【例②】120万円≤給与
上段に給与収入＋交通費の合計金額を記載
下段に交通費を記載

公立学校共済組合埼玉支部長 様

扶養の事実について上記のとおり申告します。
なお、被扶養者としての要件を欠くこととなった場合には、速やかに申告します。

令和 7 年 6 月 3 日 住 所 さいたま市浦和区高砂△-□-○

申請者 氏名 公立由香

事務局処理欄						
認定対象者の収入(A)	組合員の送金額(B)	組合員以外の者の送金額(Cの計)	生活費負担額(D)	総収入額(左の計)	総収入の1/3	認定の可否